

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	21,944,475	43,407,873
経常利益(千円)	996,125	2,555,848
四半期(当期)純利益(千円)	597,164	1,538,114
四半期包括利益又は包括利益(千円)	696,765	1,677,157
純資産額(千円)	17,983,321	17,831,472
総資産額(千円)	24,892,086	25,423,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.59	76.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	72.2	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,316,291	1,744,284
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	520,901	1,082,832
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	544,916	547,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,831,201	3,580,728

回次	第68期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第67期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第67期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、前第2四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、業績の前期比較は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の一部に回復傾向がみられましたが、アメリカの財政状況、中国経済の成長鈍化等海外景気に対する不安感、消費税率の引き上げや円安進行による原材料価格の上昇等国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億44百万円となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により60億78百万円となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により75億42百万円となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスマーター、清掃用具、スベアテープ等の売上高により31億81百万円となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、押入れ小物用品、玄関小物用品等の売上高により19億43百万円となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、ウォータージャグ、電池等の売上高により31億98百万円となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億21百万円、「関東」が108億61百万円、「中部」が16億63百万円、「近畿」が43億74百万円、「中四国・九州」が32億19百万円、その他5億02百万円となりました。

損益面では、営業利益は5億94百万円、経常利益は9億96百万円、四半期純利益は5億97百万円となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が54百万円、「関東」が7億45百万円、「中部」が79百万円、「近畿」が1億77百万円、「中四国・九州」が1億71百万円、その他6億32百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少3億77百万円、法人税等の支払額6億03百万円、有形固定資産の取得による支出4億99百万円、配当金の支払額5億44百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益を9億96百万円計上し、売上債権の減少14億16百万円等により、38億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額6億03百万円、仕入債務の減少3億77百万円、たな卸資産の増加1億62百万円等で減少したものの、税金等調整前四半期純利益9億96百万円、売上債権の減少14億16百万円等により、13億16百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4億99百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円等により、5億20百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額 5 億44百万円等により、5 億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社関東支店の倉庫増築工事については、平成25年 8 月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,657	8.19
中山 善郎	さいたま市緑区	999	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	822	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	785	3.88
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582,U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	399	1.97
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	392	1.93
計	-	8,481	41.95

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	234千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	99千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	92千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	83千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	80千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	名義	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	77千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	26千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	11千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,173,700	201,737	同上
単元未満株式	普通株式 7,980	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,737	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	関東支店長	取締役	関東支店長 兼岩槻センター所長	多田 広次	平成25年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,580,728	3,831,201
受取手形及び売掛金	10,543,335	9,127,298
商品及び製品	2,953,143	3,116,033
その他	469,591	414,481
貸倒引当金	1,407	1,177
流動資産合計	17,545,392	16,487,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,057,289	2,651,650
土地	2,868,010	3,262,952
建設仮勘定	589,237	-
その他(純額)	91,236	114,603
有形固定資産合計	5,605,773	6,029,206
無形固定資産		
のれん	304,479	285,449
その他	15,472	17,358
無形固定資産合計	319,952	302,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,776	1,890,527
その他	268,792	214,374
貸倒引当金	32,666	32,666
投資その他の資産合計	1,951,901	2,072,234
固定資産合計	7,877,627	8,404,248
資産合計	25,423,019	24,892,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,366	5,273,664
未払法人税等	617,881	412,385
賞与引当金	235,509	219,157
その他	545,706	496,890
流動負債合計	7,050,464	6,402,097
固定負債		
退職給付引当金	171,677	172,537
役員退職慰労引当金	366,700	331,426
その他	2,705	2,705
固定負債合計	541,082	506,668
負債合計	7,591,547	6,908,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	14,574,312	14,626,571
自己株式	13,554	13,565
株主資本合計	17,535,808	17,588,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,239	395,484
繰延ヘッジ損益	1,425	218
その他の包括利益累計額合計	295,664	395,265
純資産合計	17,831,472	17,983,321
負債純資産合計	25,423,019	24,892,086

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	21,944,475
売上原価	17,848,903
売上総利益	4,095,572
販売費及び一般管理費	3,500,666
営業利益	594,905
営業外収益	
受取利息	346
受取配当金	18,499
仕入割引	342,890
その他	42,177
営業外収益合計	403,914
営業外費用	
支払利息	1,527
その他	1,167
営業外費用合計	2,694
経常利益	996,125
特別利益	
固定資産売却益	163
特別利益合計	163
特別損失	
固定資産除却損	169
特別損失合計	169
税金等調整前四半期純利益	996,119
法人税等	398,955
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164
少数株主利益	-
四半期純利益	597,164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	101,244
繰延ヘッジ損益	1,643
その他の包括利益合計	99,601
四半期包括利益	696,765
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	696,765
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	996,119
減価償却費	76,706
のれん償却額	19,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	230
賞与引当金の増減額(は減少)	16,352
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,274
受取利息及び受取配当金	18,846
支払利息	1,527
有形固定資産売却損益(は益)	163
有形固定資産除却損	169
売上債権の増減額(は増加)	1,416,036
たな卸資産の増減額(は増加)	162,889
仕入債務の増減額(は減少)	377,702
未払又は未収消費税等の増減額	43,007
その他	92,098
小計	1,902,183
利息及び配当金の受取額	18,876
利息の支払額	1,527
法人税等の支払額	603,240
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,316,291</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	499,529
有形固定資産の売却による収入	163
無形固定資産の取得による支出	2,520
投資有価証券の取得による支出	17,562
貸付けによる支出	3,540
貸付金の回収による収入	2,659
その他	572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>520,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	11
配当金の支払額	544,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,916</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,831,201

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運賃荷造費	932,492千円
従業員給与手当	1,166,675
賞与引当金繰入額	219,157
退職給付費用	107,170
役員退職慰労引当金繰入額	14,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,831,201千円
現金及び現金同等物	3,831,201

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,321,962	10,861,679	1,663,716	4,374,919	3,219,611	21,441,888	502,587	21,944,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,321,962	10,861,679	1,663,716	4,374,919	3,219,611	21,441,888	502,587	21,944,475
セグメント利益又は 損失( )	54,351	745,194	79,046	177,624	171,384	1,227,601	632,696	594,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売の売上高及び海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失 632,696千円には、その他事業37,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 668,734千円及びその他の調整額 1,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	597,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	597,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

中山福株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。